



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 菊地 宏樹

TEL 03-5745-2001

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	223,301	14.7	14,423	91.9	14,125	53.2	△16,600	—
27年3月期	194,674	3.2	7,517	△15.2	9,221	△5.0	△5,327	—

(注) 包括利益 28年3月期 △22,703百万円 (—%) 27年3月期 701百万円 (△92.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△45.32	—	△13.5	4.6	6.5
27年3月期	△14.39	—	△3.9	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	293,138	111,340	37.5	299.41
27年3月期	319,667	138,234	42.7	368.81

(参考) 自己資本 28年3月期 110,022百万円 27年3月期 136,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,721	△12,135	4,788	61,458
27年3月期	11,580	△2,675	△2,964	49,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	1,481	—	1.1
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,831	—	1.5
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		22.9	

(注) 次期の配当につきましては、平成28年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	16.2	5,000	△0.3	5,000	△6.0	3,000	△5.2	8.19
通期	220,000	△1.5	12,000	△16.8	12,000	△15.0	8,000	—	21.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	371,463,036 株	27年3月期	371,463,036 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,995,515 株	27年3月期	1,192,297 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	366,272,697 株	27年3月期	370,272,269 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	176,116	14.8	8,769	92.6	9,545	36.0	△18,719	—
27年3月期	153,455	△1.1	4,553	△33.5	7,019	△26.9	△5,658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△51.11	—
27年3月期	△15.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	263,112	97,107	36.9	264.26
27年3月期	291,793	124,381	42.6	335.92

(参考) 自己資本 28年3月期 97,107百万円 27年3月期 124,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月18日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 補足情報	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における海外経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油等の資源価格の下落などがあったものの、欧米先進国における堅調な個人消費に支えられ、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降は円高・株安が進行したことにより、先行きに対する不透明感が生じております。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車・IT機器関連市場が拡大しましたが、新興国メーカーの台頭によるグローバル競争激化や原子力製品市場の回復の遅れもあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を中期経営計画（JGP2017）の初年度として、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことにより、2,116億37百万円（前年同期比2.8%増）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに増加したことにより、2,233億1百万円（前年同期比14.7%増）となりました。損益面では、営業利益は144億23百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は141億25百万円（前年同期比53.2%増）となりました。しかしながら、原子力発電所向け製品等の受注不振を主因として、素形材・エネルギー事業において収益性の低下による減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損にかかる会計基準」に基づき、室蘭製作所が保有する固定資産について354億円の減損処理を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純損益は166億円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失53億27百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったクラッド鋼管が反動減となったほか、電力・原子力製品の回復遅れなどから、397億85百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品及び風力発電機器が減少したものの、クラッド鋼管が増加したことなどから、748億54百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

営業利益は、クラッド鋼管の売上増加やコスト改善、原材料費の低下などにより、6億99百万円（前年同期は営業損失39億円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、レーザーアニール装置及び樹脂製造・加工機械が大きく増加したことに加え、成形機等その他製品についても堅調に推移したことから、1,678億75百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

売上高は、受注好調を受け、樹脂製造・加工機械、成形機及びレーザーアニール装置の売上が増加したことから、1,443億58百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

営業利益は、売上の増加等により、123億91百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(不動産その他事業)

受注高は39億76百万円、売上高は40億87百万円、営業利益は20億18百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は中国等の新興国での景気減速、原油ほか資源価格の低迷、地政学的リスク等の不安材料があるものの、米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復が続くと見込まれます。わが国経済も緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、中国経済の景気減速や更なる円高の進行による輸出関連企業への影響など、先行きに不透明感が残る状況となっております。

こうした中、当社グループにつきましては、素形材・エネルギー事業では、電力・原子力製品の需要回復遅れが続くと予想され、厳しい事業環境が継続すると見込まれますが、引き続き事業基盤の再構築と安定収益体質への改善に取り組んでまいります。一方で、産業機械事業は受注が好調に推移しておりますが、更なる成長機会を発掘し事業伸長を加速させてまいります。

平成29年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、受注高2,200億円、売上高2,200億円、営業利益120億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比265億29百万円減少し、2,931億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、有形固定資産が減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比3億65百万円増加し、1,817億97百万円となりました。これは主に、前受金及び風力事業損失引当金など流動負債が減少した一方、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比268億94百万円減少し、1,113億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。この結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	H24/3期	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,507	23,735	11,549	11,580	19,721	8,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,601	△5,832	△5,719	△2,675	△12,135	△9,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,846	△15,259	△15,007	△2,964	4,788	7,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	222	432	415	△68	△484
現金及び現金同等物の増減額	6,990	2,865	△8,744	6,356	12,306	5,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	69	498	—	△498
現金及び現金同等物の期末残高	48,107	50,972	42,297	49,152	61,458	12,306
借入金及び社債の期末残高	60,420	51,038	40,087	39,587	49,696	10,108

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比123億6百万円増加し、614億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は197億21百万円となりました。これは主に、減価償却費および減損損失が税金等調整前当期純損失を上回ったためです。なお、前年同期は115億80百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、121億35百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得のほか、子会社株式の取得および事業譲受による支出があったためです。なお、前年同期は26億75百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、47億88百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済のほか、社債の償還および自己株式の取得による支出があった一方、長期借入れによる収入があったためです。なお、前年同期は29億64百万円の支出でした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	H24/3期	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期
自己資本比率(%)	39.2	43.8	47.1	42.7	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	64.6	61.1	58.5	58.5	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.2	3.6	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.7	36.9	26.5	45.3	58.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本姿勢としております。また、企業価値及び株主価値の向上のため、現有事業の安定的な収益力の確保と新事業・新製品伸長に向けた設備投資、研究開発投資を進めるほか、財務体質の改善にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、期間業績に応じるほか、株主に対する責務との認識も踏まえ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2.5円を予定しており、中間配当2.5円と合わせて、年間配当は5円となる予定です。

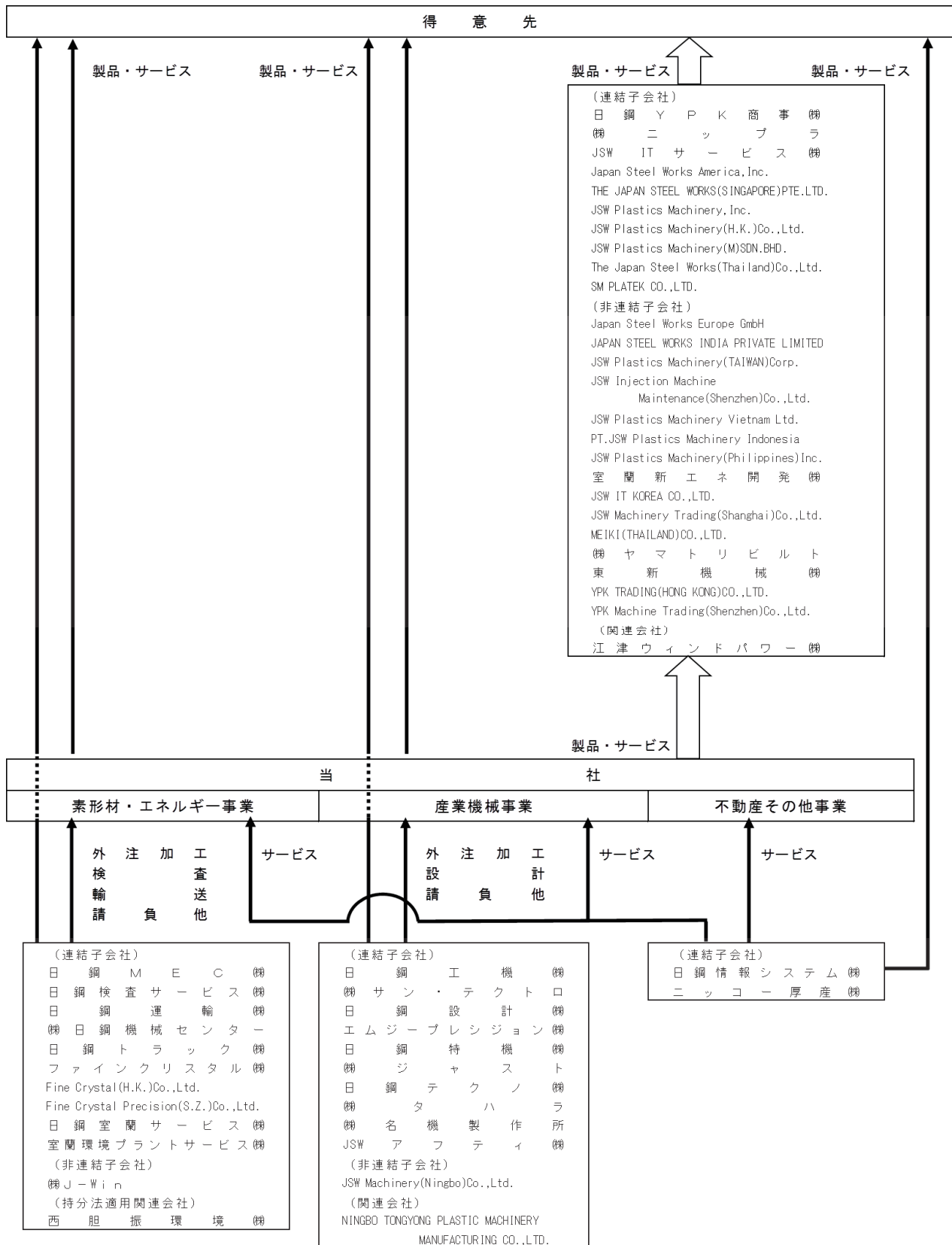
次期の配当につきましては、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円の年間配当5円を予定しております。

(注) 次期の配当につきましては、平成28年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社並びに49社の子会社（連結32社、非連結17社）及び3社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の3事業に区分しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

【ビジョン】

- ・独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

【経営理念】

- ・顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

【企業行動基準】

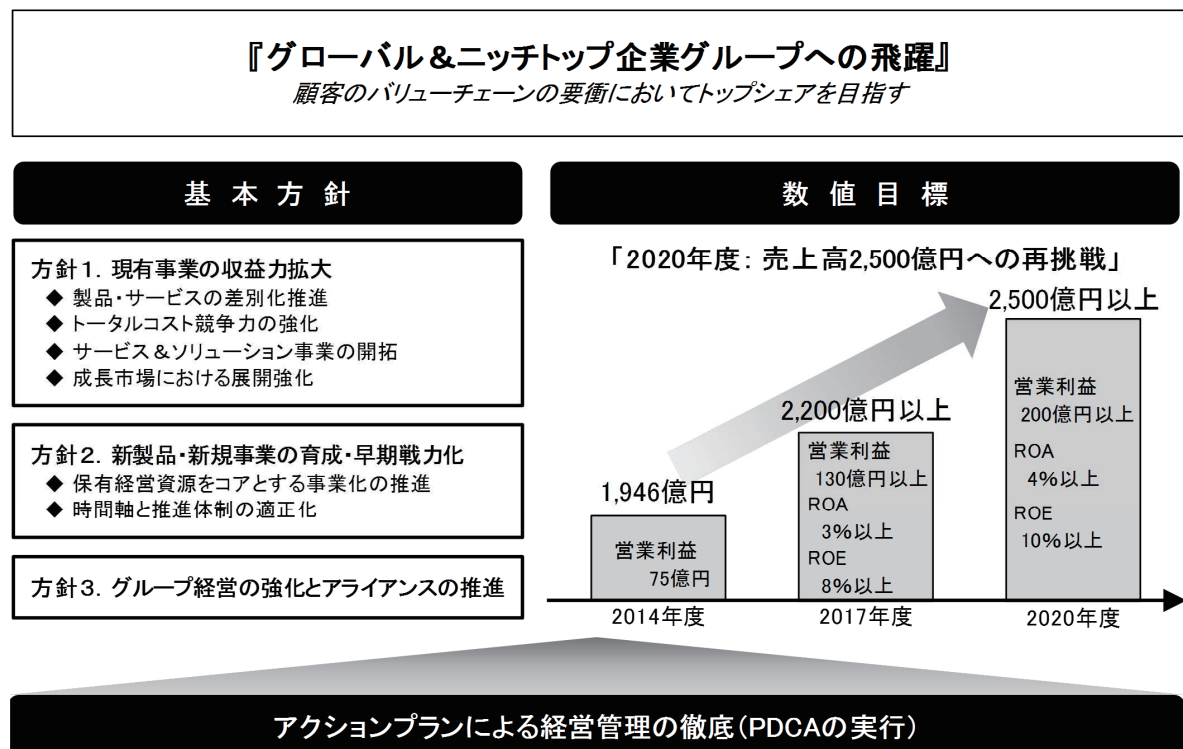
- ・信頼される製品・技術・サービスの開発・提供
- ・倫理・法令の遵守
- ・公正・透明な事業活動
- ・国際社会のルール遵守
- ・反社会的勢力との対決
- ・企業情報の開示
- ・従業員を尊重、安全・良好職場環境確保
- ・環境保全への取り組み
- ・経営トップによる体制の整備
- ・経営トップによる問題解決・厳正処分

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「JGP2017」を推進しております。進捗状況は以下のとおりです。

<中期経営計画「JGP2017」の進捗>

1) 当社グループが目指す企業像と数値目標は以下のとおりであります。



JGP2017の基本方針と数値目標について基本的に変更はありませんが、減損損失の計上に伴い、ROEにつきましては2017年度計画値を8%以上（当初5%以上）、2020年度目標値を10%以上（当初8%以上）に、それぞれ引き上げております。

上記目標達成のため、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進をJGP2017における基本方針として掲げ、事業戦略を推進しております。

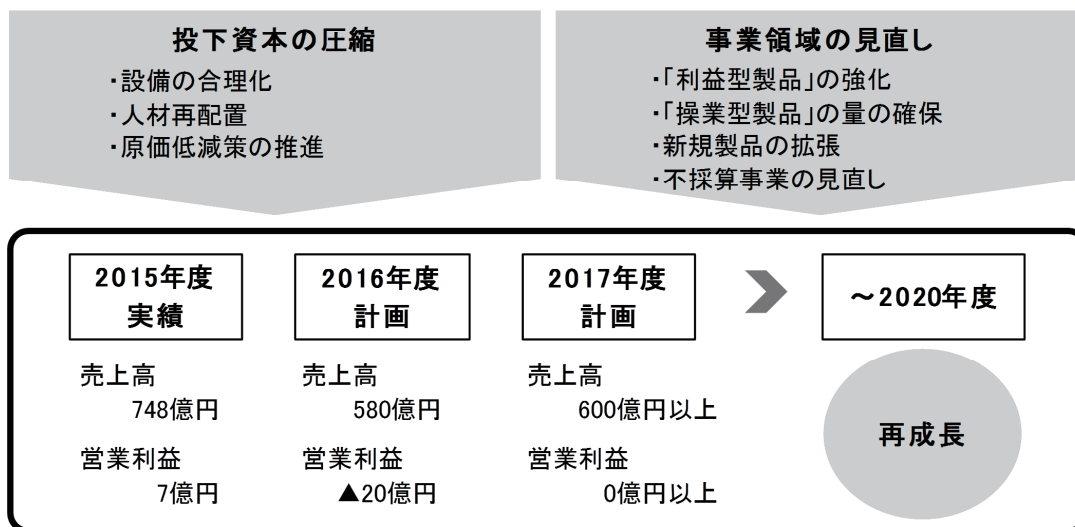
2) セグメント毎の実績と事業戦略について

中期経営計画JGP2017の1年目である2015年度につきましては、素形材・エネルギー事業、産業機械事業ともに前年度比で増収・増益となりました。

セグメント毎の事業戦略は次のとおりです。

○素形材・エネルギー事業

「守りの経営」による緩やかな事業伸長とポストJGP2017における再成長を睨んだ布石を打つことを目指し、以下の施策に取り組んでおります。



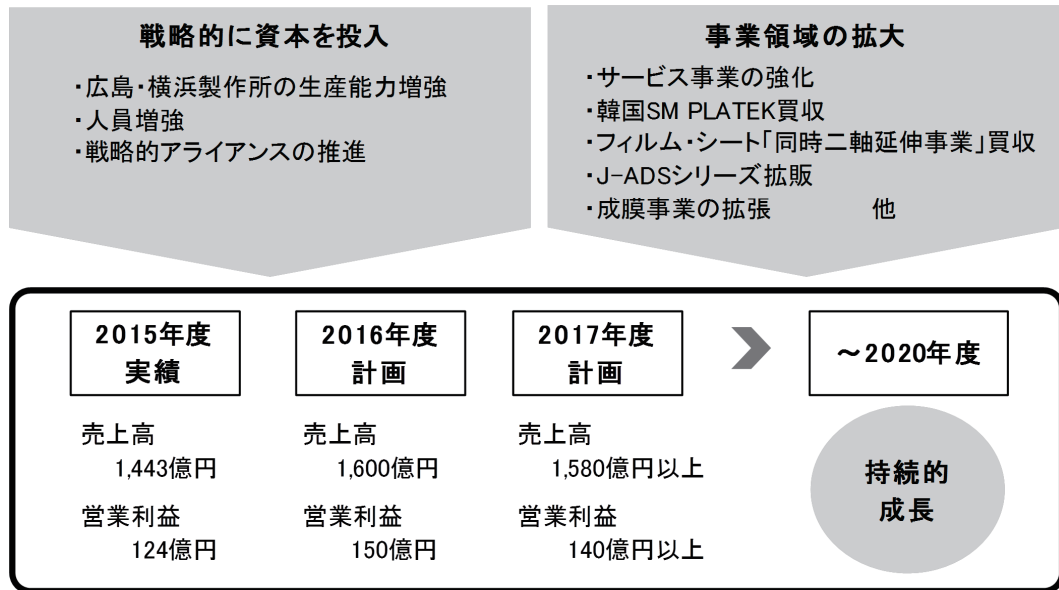
JGP2017初年度である2015年度においては、特に前年に受注した天然ガスパイプライン向けクラッド鋼管の大口売上があったほか、クラッド鋼管製造工程における生産性向上、その他コスト削減効果により、素形材・エネルギー事業は4期ぶりに営業損益の黒字化を達成いたしました。

しかしながら、原子力発電所の新設・更新計画が当初想定以上に遅れており、2016年度から2017年度にかけて、売上高は年間600億円前後で推移すると予想しております。

2016年度計画では、2015年度対比で売上高が約200億円減少することから、営業損益は赤字となる見通しですが、受注強化による売上高の増加やコスト削減に引き続き努め、JGP2017最終年度での黒字化を達成させる計画です。

○産業機械事業

「攻めの経営」による成長機会の発掘と事業伸長の加速を目指し、以下の施策に取り組んでおります。



JGP2017初年度である2015年度においては、各製品群において順調に受注が伸長してきております。特に、リチウムイオン電池用セパレータフィルム製造用途のフィルム・シート装置や、高精細液晶パネルや有機ELパネル製造用途のレーザーアニール装置などでは、受注が顕著に伸長しております。

好調な受注を背景として、2016年度には売上高・営業利益とも1年前倒しで中計最終年度目標値を達成する見込みです。この実績見通しを踏まえ、2017年度の数値目標を見直してまいります。

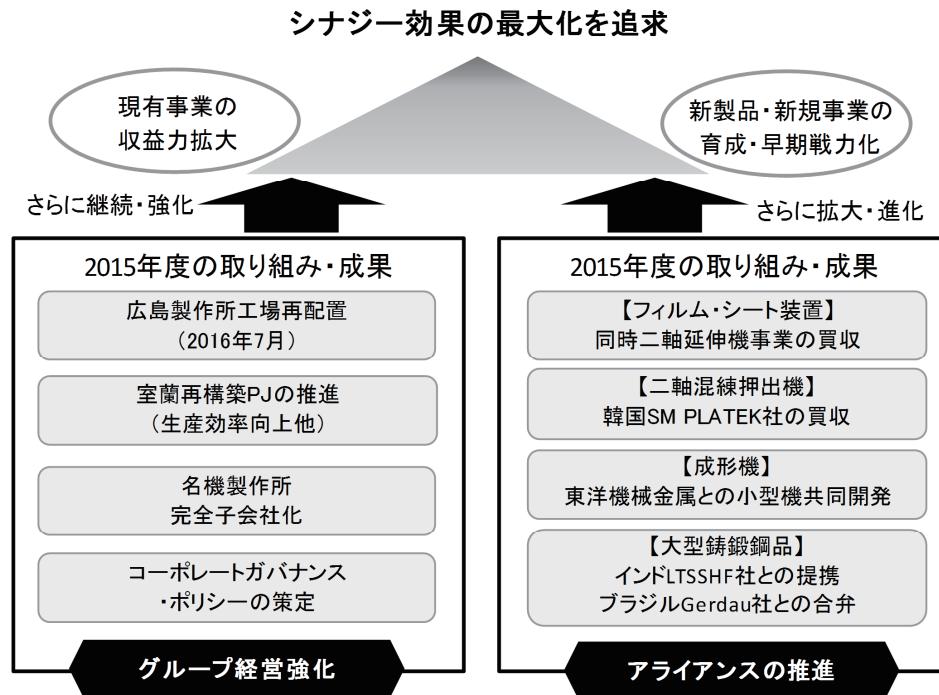
3) 新製品・新規事業の育成・早期戦力化について

ポストJGP2017となる2020年度の新規事業300億円達成にむけ、全社事業化プロジェクトの推進体制のもと、ターゲットとする事業分野の将来に渡る動向を踏まえ、重点化テーマを選出して取組みを進めております。

現在は以下の分野にテーマを絞り、早期事業化に向けた活動を推進中です。

事業分野	重点化プロジェクト名	2016年度の取組みの概要
次世代エネルギー分野	水素ビジネス	・水素ステーション用高信頼性蓄圧器・水素圧縮器の開発 ・燃料電池システムの開発
	海洋関連機器ビジネス	・深海に向けた海洋構造物用部材および溶接技術の開発
エレクトロニクス・情報通信分野	有機ELビジネス	・フレキシブルパネル向け封止膜形成装置の開発 ・高精細に対応したエキシマレーザーアニール装置の開発
	高付加価値フィルムビジネス	・高耐久・耐熱性リチウムイオン電池向けフィルム加工装置の開発
	半導体ビジネス	・窒化ガリウム結晶製造装置、結晶関連技術の開発
自動車・航空宇宙分野	炭素繊維ビジネス	・炭素繊維複合部材の製造装置の開発
	航空機部材ビジネス	・航空機部材事業への参入

4) グループ経営の強化とアライアンスの推進について



グループ経営の強化とアライアンスの推進については、2015年度において上記の取り組みや成果がありました。引き続き、上記施策を更に推し進め、シナジー効果の最大化を追求してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R Sにつきましては、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針でございます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,176	62,018
受取手形及び売掛金	56,678	52,738
商品及び製品	2,103	1,987
仕掛品	60,988	58,878
原材料及び貯蔵品	5,234	6,328
繰延税金資産	9,235	7,120
その他	7,716	6,750
貸倒引当金	△157	△248
流動資産合計	190,976	195,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,086	23,180
機械装置及び運搬具（純額）	21,852	9,719
工具、器具及び備品（純額）	1,391	915
土地	10,897	10,334
リース資産（純額）	1,344	1,034
建設仮勘定	1,404	3,530
有形固定資産合計	81,978	48,715
無形固定資産		
のれん	0	912
リース資産	194	179
その他	515	584
無形固定資産合計	710	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	39,131	30,338
長期貸付金	74	63
破産更生債権等	410	405
退職給付に係る資産	3,063	1,872
繰延税金資産	1,002	12,157
その他	2,907	2,906
貸倒引当金	△588	△573
投資その他の資産合計	46,002	47,171
固定資産合計	128,691	97,563
資産合計	319,667	293,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,418	53,835
短期借入金	12,255	12,569
1年内返済予定の長期借入金	11,105	320
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	663	620
未払法人税等	1,171	1,456
前受金	34,697	18,984
役員賞与引当金	36	35
完成工事補償引当金	2,035	2,039
工事損失引当金	1,485	1,269
風力事業損失引当金	13,203	8,687
その他	16,447	18,656
流動負債合計	145,520	118,475
固定負債		
長期借入金	6,227	36,807
リース債務	1,094	1,023
繰延税金負債	3,064	230
役員退職慰労引当金	109	108
退職給付に係る負債	10,857	11,315
長期預り保証金	12,924	12,405
資産除去債務	1,295	1,307
その他	339	123
固定負債合計	35,912	63,322
負債合計	181,432	181,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,467
利益剰余金	103,330	84,554
自己株式	△731	△2,302
株主資本合計	127,718	107,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,195	3,830
繰延ヘッジ損益	△194	337
為替換算調整勘定	239	51
退職給付に係る調整累計額	△399	△1,609
その他の包括利益累計額合計	8,839	2,609
非支配株主持分	1,676	1,318
純資産合計	138,234	111,340
負債純資産合計	319,667	293,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	194,674	223,301
売上原価	159,188	179,197
売上総利益	35,486	44,103
販売費及び一般管理費		
販売直接費	9,273	10,218
販売間接費及び一般管理費	18,695	19,461
販売費及び一般管理費合計	27,969	29,680
営業利益	7,517	14,423
営業外収益		
受取利息	56	76
受取配当金	661	695
雑収入	2,130	718
営業外収益合計	2,848	1,490
営業外費用		
支払利息	264	345
持分法による投資損失	0	0
雑損失	880	1,443
営業外費用合計	1,144	1,788
経常利益	9,221	14,125
特別利益		
固定資産売却益	-	117
投資有価証券売却益	2,214	126
負ののれん発生益	218	-
その他	6	0
特別利益合計	2,439	244
特別損失		
固定資産除却損	343	892
減損損失	805	35,447
投資有価証券売却損	-	72
関係会社株式評価損	55	-
関係会社事業損失	6	-
風力事業損失引当金繰入額	15,967	-
その他	6	6
特別損失合計	17,184	36,419
税金等調整前当期純損失(△)	△5,523	△22,049
法人税、住民税及び事業税	3,534	3,357
法人税等調整額	△3,945	△8,996
法人税等合計	△411	△5,639
当期純損失(△)	△5,112	△16,409
非支配株主に帰属する当期純利益	215	191
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,327	△16,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△5,112	△16,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,902	△5,364
繰延ヘッジ損益	△64	531
為替換算調整勘定	358	△229
退職給付に係る調整額	617	△1,231
その他の包括利益合計	5,814	△6,294
包括利益	701	△22,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487	△22,831
非支配株主に係る包括利益	213	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,425	110,635	△730	135,026
会計方針の変更による累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,694	5,425	110,080	△730	134,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,666		△1,666
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,327		△5,327
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替					-
連結範囲の変動			242		242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	△6,750	△1	△6,752
当期末残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,293	△130	△96	△1,042	3,024	1,218	139,268
会計方針の変更による累積的影響額							△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,293	△130	△96	△1,042	3,024	1,218	138,713
当期変動額							
剰余金の配当							△1,666
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△5,327
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							-
連結範囲の変動							242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,902	△64	335	642	5,815	457	6,273
当期変動額合計	4,902	△64	335	642	5,815	457	△478
当期末残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718
当期変動額					
剰余金の配当			△1,653		△1,653
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△16,600		△16,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		45			45
自己株式の取得				△2,940	△2,940
自己株式の処分		△525		1,368	842
自己株式処分差損の振替		521	△521		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41	△18,775	△1,571	△20,305
当期末残高	19,694	5,467	84,554	△2,302	107,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234
当期変動額							
剰余金の配当							△1,653
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△16,600
連結子会社株式の取得による持分の増減							45
自己株式の取得							△2,940
自己株式の処分							842
自己株式処分差損の振替							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,364	531	△187	△1,210	△6,230	△358	△6,588
当期変動額合計	△5,364	531	△187	△1,210	△6,230	△358	△26,894
当期末残高	3,830	337	51	△1,609	2,609	1,318	111,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,523	△22,049
減価償却費	11,008	10,669
のれん償却額	△71	174
減損損失	805	35,447
受取利息及び受取配当金	△718	△772
支払利息	264	345
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,214	△54
負ののれん発生益	△218	-
有形及び無形固定資産除却損	343	892
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△112
関係会社株式評価損	55	-
風力事業損失引当金の増減額 (△は減少)	13,203	△4,515
営業債権の増減額 (△は増加)	3,834	△11,637
営業債務の増減額 (△は減少)	△151	11,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,714	2,363
その他	△2,569	122
小計	15,325	22,431
利息及び配当金の受取額	712	771
利息の支払額	△255	△336
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,201	△3,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,580	19,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△964
定期預金の払戻による収入	14	757
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,392	△9,976
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	322
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	2,835	839
長期預り保証金の返還による支出	△192	△378
短期貸付金の増減額 (△は増加)	215	0
長期貸付金の回収による収入	13	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,293
事業譲受による支出	△200	△531
関係会社株式の取得による支出	△56	-
関係会社株式の売却による収入	3	-
その他	△159	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△12,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△37	313
長期借入れによる収入	2,250	30,900
長期借入金の返済による支出	△2,712	△11,105
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△1,668	△1,653
自己株式の取得による支出	△1	△2,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△803	△724
その他	8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,964	4,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,356	12,306
現金及び現金同等物の期首残高	42,297	49,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	498	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,152	61,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社の数 32社……… ((株) 名機製作所、日鋼Y P K商事 (株) 、ファインクリスタル (株) 日鋼情報システム (株) 、日鋼テクノ (株) 、Japan Steel Works America, Inc. 、SM PLATEK CO., LTD. 、JSW Plastics Machinery, Inc. 、The Japan Steel Works(Singapore)Pte. Ltd. 他) 当連結会計年度より、株式取得による子会社化に伴いSM PLATEK CO., LTD. を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 17社……… (JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他) 非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の数 1社……… (西胆振環境 (株)) 非連結子会社 (JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他16社) 及び関連会社 (寧波通用塑料機械制造有限公司 他1社) は、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc. 、SM PLATEK CO., LTD. 、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc. 、SM PLATEK CO., LTD. 、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

② デリバティブ …………時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品………主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 風力事業損失引当金……………風力発電機の特定の部品の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額または年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び連結会計基準第44－5項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	179,991百万円
(2) 保証債務残高	1,641百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	75百万円

(連結損益計算書関係)

(1)研究開発費の総額

4,292百万円

(2)減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、構築物、機械装置、土地、建設仮勘定等	北海道室蘭市
素形材・エネルギー 事業用資産	機械装置等	北海道室蘭市及び 中国広東省

①資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

②減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	19,744百万円
機械装置及び運搬具	10,764百万円
工具、器具及び備品	401百万円
土地	770百万円
建設仮勘定	3,439百万円
その他	328百万円
合計	35,447百万円

③回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.52%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	1,192,297	3,995,515
合計	1,192,297	3,995,515

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	740百万円	2円	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	912百万円	2.5円	平成27年9月30日	平成27年12月3日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	918百万円	利益剰余金	2.5円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当連結会計年度末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より41百万円増加し、5,467百万円となっております。また、当連結会計年度末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,571百万円増加し、2,302百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

① 自己株式の取得

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,173,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が2,938百万円増加しております。

② 株式交換

当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社名機製作所を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式2,373,831株を交付いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が45百万円増加し、自己株式が1,368百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H27/3 末	H28/3 末
現金及び預金勘定	49,176	62,018
流動資産の「その他」	—	322
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24	△881
現金及び現金同等物	49,152	61,458

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は電力・原子力製品、石油精製用圧力容器、クラッド鋼板・鋼管、風力発電機器、その他が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂製造・加工機械、成形機、その他が対象となります。

「不動産その他事業」は不動産賃貸等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	66,215	126,363	2,095	194,674	—	194,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,093	1,379	3,446	9,919	(9,919)	—
計	71,308	127,743	5,542	204,593	(9,919)	194,674
セグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（△）（営業損失）	△3,900	11,370	962	8,433	(915)	7,517
セグメント資産	111,415	108,440	13,097	232,953	86,713	319,667
その他の項目						
減価償却費	8,043	2,563	291	10,898	109	11,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,474	4,414	72	7,960	31	7,992

- (注) 1 セグメント利益の調整額△915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額86,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費109百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額31百万円は、全社資産の増加額等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
（１）外部顧客への売上高	74,854	144,358	4,087	223,301	—	223,301
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,684	1,883	3,362	9,930	(9,930)	—
計	79,539	146,242	7,449	233,232	(9,930)	223,301
セグメント利益（営業利益）	699	12,391	2,018	15,109	(685)	14,423
セグメント資産	60,256	124,383	12,055	196,694	96,443	293,138
その他の項目						
減価償却費	7,294	3,009	271	10,576	92	10,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,053	4,940	67	14,062	(51)	14,010

- (注) １ セグメント利益の調整額△685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- ２ セグメント資産の調整額96,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- ３ その他の項目の減価償却費92百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産△51百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	当連結会計年度 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
1株当たり純資産額 368円81銭	1株当たり純資産額 299円41銭
1株当たり当期純損失金額 △14円39銭	1株当たり当期純損失金額 △45円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	当連結会計年度 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△5,327	△16,600
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△5,327	△16,600
普通株式の期中平均株式数	370,272,269株	366,272,697株

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第90回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更にかかる議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類及び割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたします。

②株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

① 1株当たり純資産額	1,497円04銭
② 1株当たり当期純損失	△226円62銭

6. その他

(1) 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

①受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
素形材・エネルギー事業	68,418	39,785
産業機械事業	135,389	167,875
不動産その他事業	2,099	3,976
合 計	205,906	211,637

②売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
素形材・エネルギー事業	66,215	74,854
産業機械事業	126,363	144,358
不動産その他事業	2,095	4,087
合 計	194,674	223,301

③受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
素形材・エネルギー事業	104,610	69,540
産業機械事業	105,591	129,107
不動産その他事業	751	640
合 計	210,952	199,288

(2) 役員の異動 (平成28年6月24日付)

【取締役】

重任取締役候補

佐藤 育男	(現 代表取締役社長)
田中 義友	(現 代表取締役副社長 社長補佐、安全保障輸出管理管掌、研究開発本部管掌、 レーザー・プラズマシステム室管掌、成形機事業部管掌)
渡邊 健二	(現 取締役常務執行役員 CSR・リスク管理担当、安全保障輸出管理担当、安全衛生管理・環境管理担当、 人事教育部・秘書室・総務部担当)
東泉 豊	(現 取締役常務執行役員 CFO、CISO、経理部担当、経営企画室長)
佐藤 元信	(現 社外取締役)

新任取締役候補

取締役常務執行役員 宮内 直孝	(現 常務執行役員 特機本部管掌、機械事業部長)
取締役常務執行役員 柴田 尚	(現 常務執行役員 風力室管掌、鉄鋼事業部長)
社外取締役 持田 農夫男	

退任予定取締役

取締役	清水 信明	(平成28年5月31日付退任予定)
取締役	門田 彰	(退任後 監査役就任予定)

平成28年6月24日の総会後の各取締役につき、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

監査役 (常勤)	門田 彰	(現 取締役 社長補佐)
社外監査役 (非常勤)	増田 格	

退任予定監査役

監査役 (常勤)	岩下 壽夫
監査役 (常勤)	河上 守

1. 平成28年3月期 連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H28年3月期	H27年3月期	差 異	前期比
売上高	2,233	1,946	287	15%
単 独	1,761	1,534	227	—
グループ等	472	412	60	—
営業利益(※)	144	75	69	92%
単 独	87	45	42	—
グループ等	57	30	27	—
経常利益	141	92	49	53%
単 独	95	70	25	—
グループ等	46	22	24	—
当期純利益	△ 166	△ 53	△ 113	213%
単 独	△ 187	△ 56	△ 131	—
グループ等	21	3	18	—

売上高営業利益率	6.4%	3.9%	2.5%
----------	------	------	------

有利子負債残高	496	395	101
D/Eレシオ	0.45	0.29	0.16
純D/Eレシオ	△ 0.11	△ 0.07	△ 0.04

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

(2) ※H28年3月期 連結営業利益の
前年同期比 69億円 増加の要因

	億円
・生産、売上、代価増減	40
・変動費	15
・固定費	0
・為替差益(\$ 104円→115円)	12
・配分不能	2
合計	69

前年対比売上が素形材・エネルギー事業:13%、産業機械事業:14%、伸張した。
素形材・エネルギー事業は、採算の良いクラッド鋼管の売上、及び国際市況の軟化の影響による原材料費の減少によって、大幅に利益が改善した。産業機械事業は、売上増加による操業差益のほか、円安によるメリットも享受したことで、増益基調を維持した。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出は単体を表示)

《受注高》 (億円)

	H28年3月期	H27年3月期	差 異
素形材・エネルギー	397	684	△ 287
産業機械	1,678	1,353	325
不動産他	39	20	19
合 計	2,116	2,059	57
(内、輸出)	(974)	(1,031)	(△57)

《売上高》 (億円)

	H28年3月期	H27年3月期	差 異
素形材・エネルギー	748	662	86
産業機械	1,443	1,263	180
不動産他	40	20	20
合 計	2,233	1,946	287
(内、輸出)	(1,109)	(844)	(265)

《受注残高》 (億円)

	H28年3月期	H27年3月期	差 異
素形材・エネルギー	695	1,046	△ 351
産業機械	1,291	1,055	236
不動産他	6	7	△ 1
合 計	1,992	2,109	△ 117
(内、輸出)	(997)	(1,132)	(△135)

2. 平成29年3月期 連結業績予想について

(1) 損益計画

(億円)				
	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績	差異	前期比
売上高	2,200	2,233	△ 33	△1%
単独	1,780	1,761	19	—
グループ等	420	472	△ 52	—
営業利益(※)	120	144	△ 24	△17%
単独	57	87	△ 30	—
グループ等	63	57	6	—
経常利益	120	141	△ 21	△15%
単独	83	95	△ 12	—
グループ等	37	46	△ 9	—
当期純利益	80	△ 166	246	△148%
単独	60	△ 187	247	—
グループ等	20	21	△ 1	—

売上高営業利益率	5.5%	6.4%	△0.9%
----------	------	------	-------

有利子負債残高	502	496	6
D/Eレシオ	0.43	0.45	△ 0.02
純D/Eレシオ	0.04	△ 0.11	0.15

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

(2) ※H29年3月期 連結営業利益予想の
前年同期比 △24億円 減少の要因

億円	
・生産、売上、代価増減	△ 69
・変動費	23
・固定費	31
・為替差益(\$ 115円→119円)	4
・配分不能	△ 13
合計	△ 24

素形材・エネルギー事業は、償却費の負担減少はあるものの採算の良かったクラッド鋼管の売上が大幅に減少したことが響き、前年比減収減益となる見込み。
産業機械事業は、更なる規模拡大のための固定費が増加するが、売上が引き続き10%以上伸張することによる高効率生産で増収増益を確保する計画。

(3) 連結受注・売上計画 (但し、輸出は単体を表示)

(億円)			
《受注高》	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	560	397	163
産業機械	1,620	1,678	△ 58
不動産他	20	39	△ 19
合計	2,200	2,116	84
(内、輸出)	(891)	(974)	(△83)

(億円)			
《売上高》	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	580	748	△ 168
産業機械	1,600	1,443	157
不動産他	20	40	△ 20
合計	2,200	2,233	△ 33
(内、輸出)	(1,093)	(1,109)	(△16)

(4) 設備投資計画

(億円)		
	H29年3月期 予想	H28年3月期 実績
素形材・エネルギー	47	90
産業機械	47	49
不動産他	1	0
合計	96	140